

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

※令和7年度に実施した事業を含みます。

(単位 円)

番号	担当課	市事業名	事業の概要	始期	終期	交付金対象事業費		実施状況	効果・検証
							交付金充当額		
1	社会福祉課	物価高騰対策支援給付金支給事業	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活を支援するため、給付金の支給を行いました。	R6.7	R7.1	72,936,843	72,936,843	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税される方が属する世帯629件に1世帯あたり原則10万円、同世帯に属する児童98人に1人あたり5万円の給付金を支給しました。	給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の支援を行うことができました。
2	社会福祉課	調整給付金支給事業	個人住民税に係る定額減税の実施に際し、減税しきれないと見込まれる方へ、給付金の支給を行いました。	R6.7	R7.1	368,870,199	360,154,741	令和6年分推計所得税及び令和6年度個人住民税の定額減税可能額が減税前税額を上回る方8,087件へ給付金を支給しました。	給付金を支給することにより、デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援を行うことができました。
3	社会福祉課	物価高騰重点支援給付金支給事業	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活を支援するため、給付金の支給を行いました。	R7.1	R7.6	164,556,836	164,556,836	住民税非課税及び同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)4,780件に1世帯あたり3万円、同世帯に属する児童336人に1人あたり2万円の給付金を支給しました。	給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の支援を行うことができました。
4	税務課	個人住民税定額減税対応事業	個人住民税に係る定額減税に対応するため、基幹システムの改修を行いました。	R6.4	R7.1	3,300,000	3,300,000	基幹システムの改修を行い、32,499人に対し、個人住民税約3億992万円(市民税約1億8,597万円、県民税約1億2,395万円)の定額減税を実施しました。	基幹システムの改修を行ったことにより、適正な課税事務を行うことができました。
5	スポーツ推進課	市民総合体育館・城南緑地運動施設等管理委託金	エネルギー価格高騰の影響を受ける市民総合体育館・城南緑地運動施設に対し、支援金を支給しました。	R7.2	R7.3	9,200,000	9,200,000	市民総合体育館・城南緑地等運動施設の指定管理者に対し、令和6年度における電気料金及び燃料費の高騰による影響分を支給しました。	指定管理者1社に920万円を支給し、事業者の事業継続に繋げることができました。
合計						618,863,878	610,148,420		